

## 随意契約の契約状況表

( 企画部 )

	契約担当課	件名	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額 (単位：円)	地方自治 法施行令 第167条の 2第1項中 の号	随意契約の理由
1	情報政策課	令和5年度文書管理システム延長保守運用業務委託	令和5年9月29日	福岡市中央区長浜2-4-1 東芝デジタルソリューションズ(株)九州支社	974,600	2号	文書管理システムについては、東芝デジタルソリューションズ(株)九州支社とシステム開発委託契約を結び、東芝製のアプリケーションパッケージを利用して大分市仕様カスタマイズを行ったものである。令和5年度文書管理システムソフトウェア延長保守業務については、文書管理システムアプリケーションパッケージにかかる保守であるため、その対応はソフトウェアの著作権を保有している開発業者に限定されるものである。
2	情報政策課	情報系仮想サーバ基盤WindowsServer2019テンプレート作成業務委託	令和5年7月7日	大分市東春日町17-19 日本電気(株)大分支店	834,900	2号	情報系仮想サーバ基盤は、当市業務端末で利用する主要システムのサーバを構築している基盤システムである。同基盤は、日本電気(株)が所有するサーバ機器類を利用して庁外データセンターに構築しているため、機器保守についても同社が行っている。そのため、本作業における同基盤の設定変更作業についても情報系仮想サーバ基盤の構成や各種パラメータを熟知している事業者でなければ行う事ができず、遺漏なく確実に履行が可能な者は、同社に限られる。
3	情報政策課	グループウェアシステムID管理サーバOS更新等改修業務委託	令和5年7月24日	福岡市中央区長浜2-4-1 東芝デジタルソリューションズ(株)九州支社	4,620,000	2号	業務の実施にあたっては、対象となるソフトウェアの仕様、カスタマイズ設定等を熟知している必要があり、グループウェアシステムの開発委託契約を本市と締結し開発を行った、東芝デジタルソリューションズ(株)九州支社に限られる。
4	情報政策課	基幹系仮想サーバ基盤再構築に伴うシステム移行に係る作業業務委託(印刷基盤システム)	令和5年7月28日	大分市都町1-2-19 NECフィールディング(株)大分支店	1,556,500	2号	業務の実施にあたっては、現在運用している印刷基盤システムの仕様や設置時および現行の設定等を把握していなければ、設定および確認作業等を行うことができない。そのため、本作業における印刷基盤システムの確認作業については印刷基盤システムの導入の当初から携わり、システム構成や各種設定を熟知している事業者でなければ行う事ができず、遺漏なく確実に履行が可能な者は、NECフィールディング(株)に限られる。
5	情報政策課	職員ポータルシステム連携改修業務委託(ID管理サーバ及び文書管理システム更新対応)	令和5年8月17日	大分市東春日町17-19 日本電気(株)大分支店	1,328,882	2号	職員ポータルシステムについて、既存のソフトウェアの設定変更を行う必要があるが、このソフトウェアの設計・開発に係る情報は、システム開発業者が独自に開発したもので、開発業者以外には公開されていないプログラムで構成されており、他者は当該ソフトウェアに係る知識や情報、ノウハウを有していない。したがって、業務の履行が可能な者は、当システムを設計・開発し、プログラム作成を行った業者である日本電気(株)に限られる。

## 随意契約の契約状況表

( 企画部 )

	契約担当課	件名	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額 (単位：円)	地方自治 法施行令 第167条の 2第1項中 の号	随意契約の理由
6	情報政策課	基幹系仮想サーバ基盤再構築に伴うシステム移行に係る作業業務委託（住民記録システム）	令和5年9月1日	大分市東春日町17-19 日本電気(株)大分支店	6,651,370	2号	本委託業務は、基幹系仮想サーバ基盤再構築に伴う住民記録システムのデータ移行及び検証作業である。作業については現在運用している住民記録システムの仕様を熟知している必要があり、現行機能の構築及びパッケージ機能の開発を行った事業者しか知り得ないものである。そのため、本業務の履行が可能な者は、現行機能の構築及びパッケージ機能の開発を行った日本電気（株）に限られる。
7	情報政策課	基幹系仮想サーバ基盤再構築に伴うシステム移行に係る作業業務委託（滞納整理システム）	令和5年8月31日	福岡市博多区博多駅前2-19-24 (株)シンク	599,500	2号	本委託業務は、基幹系仮想サーバ基盤再構築に伴う滞納整理システムのデータ移行及び検証作業である。作業については現在運用している滞納整理システムの仕様を熟知している必要があり、このシステムの設計・開発に係る情報は、システム開発業者が独自に開発したもので、開発業者以外には公開されていないプログラムで構成されており、他者は当該システムに係る知識や情報、ノウハウを有していない。したがって、業務の履行が可能な者は、当該システムを設計・開発し、プログラム作成を行った業者である（株）シンクに限られる。
8	情報政策課	共通基盤システム監視ソフト（JP1）追加及び構築作業業務委託	令和5年9月15日	大分市都町1-1-23 (株)九州日立システムズ大分営業所	2,438,040	2号	本業務の対象となる共通基盤システムは、基幹系業務システムのサーバ監視を行っているシステムであり、その性質上、一つの作業ミスで広範囲に重大な障害を発生させる可能性があるため、本作業を行うにあたっては、基幹系業務システムの業務に影響を及ぼすことのないよう、遺漏なく確実に作業を行うことが求められる。そのため、本委託の履行が可能な者は、共通基盤システムの運用・保守業者として携わり、当該ソフトウェア等に係る知識や情報、ノウハウを有し、現在まで安定稼働を確保してきた（株）九州日立システムズに限られる。
9	情報政策課	FortiOSアップデート作業業務委託	令和5年9月14日	大分市東春日町17-19 日本電気(株)大分支店	2,261,187	2号	FortiOS搭載の対象機器は、本市のネットワークインフラの根幹となる機器であり業務を遂行するうえで必要不可欠なネットワーク機器である。その性質上、ひとたび障害が起けると、本市の各業務が滞り、停止してしまう危険性がある。本作業を確実に行ううえでは、本市のネットワークの仕様及びネットワーク構成に関して、細部にわたり熟知していなければならない。また、セキュリティ上、当該機器の設定値を保守事業者以外の事業者が知るべきではない。そのため、本作業の履行が可能な者は、対象機器の開発・導入設置に携わり、ネットワークについて精通し、迅速且つ効率的に作業が行える日本電気（株）に限られる。

## 随意契約の契約状況表

( 企画部 )

	契約担当課	件名	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額 (単位：円)	地方自治法施行令第167条の2第1項中の号	随意契約の理由
10	情報政策課	全庁NW 西部清掃事業所LAN配線業務委託	令和5年9月20日	大分市東春日町17-57 (株)オーイーシー	926,200	2号	全庁ネットワークは当市職員の執務用端末（全庁ネットワーク端末）を利用するうえで必要不可欠なネットワークである。その性質上、ひとたびネットワーク障害が起きると全庁ネットワーク端末による業務が滞り、当該拠点の業務が停止してしまう危険があるため、取り扱いにあたっては全庁ネットワークおよび機器構成を十分に熟知している必要がある。そのため、本作業を遺漏なく履行できる者は全庁ネットワーク機器保守事業者である（株）オーイーシーに限られる。
11	情報政策課	統合税務システム改修業務委託（特別徴収税額通知電子化対応）	令和5年9月20日	大分市東春日町17-19 日本電気(株)大分支店	24,025,100	2号	本委託業務では、統合税務システムの既存のプログラムを改修する必要があるが、当該システムについてはシステム開発業者が独自に開発したもので、開発業者以外には公開されていないプログラムで構成されており、他者は当該システムに係る知識や情報、ノウハウを有していない。そのため、本委託業務の履行が可能な者は、当該システムを設計・開発し、プログラム作成を行った日本電気（株）に限られる。
12	情報政策課	住基ネットCS業務AP（V23）等適用作業業務委託	令和5年9月25日	大分市東春日町17-19 日本電気(株)大分支店	1,488,905	2号	本業務委託における住基NWCSサーバ等への適用作業は既存の環境（OSやソフトウェア）への適用を行うものであるが、これらの内容は、現行システムの導入・保守を行っている事業者以外、情報を有していない。また、本市で導入している機器、OSやソフトウェアに関する固有の情報についても、導入事業者が仕様の細部まで熟知しており、適用やシステム設定変更等の作業における対応方法や手順等について、可否の判断や実施を的確に行うことができることから、本業務の履行が可能な者は、当該システムを導入し、保守を行っている日本電気（株）に限られる。

## 随意契約の契約状況表

( 企画部 )

	契約担当課	件名	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額 (単位：円)	地方自治法施行令第167条の2第1項中の号	随意契約の理由
13	情報政策課	大分市オープンデータ利活用推進事業業務委託 (専用ウェブサイト更新作業)	令和5年9月19日	大分市中央町1-5-25 (有)デザインマップ	596,200	2号	当ウェブサイトは、令和4年度に大分市オープンデータ利活用推進事業の一環として、スマホ向けアプリ開発講座を実施した際に、その広報・募集を目的に開設したものであり、当ウェブサイト専用として、設計・設定されたサーバ及びコンテンツ等から構成されている。当ウェブサイトを今年度事業向けに全体のレイアウトの改修等を行うとともに、新たなページを追加することとしており、本委託業務の実施にあたっては、当ウェブサイトのシステムの仕様や構成などの内容に精通している必要がある。(株)デザインマップは、昨年度、当ウェブサイトを作成し、現在も運用保守を行っている事業者であり、システムの仕様及び構成等を全て把握していることから、本委託業務を確実にかつ安定的に実施できる事業者は、当該事業者に限られる。
14	情報政策課	財務会計システム電子決裁機能追加改修業務委託	令和5年8月1日	福岡市早良区百道浜2-1-1 (株)日立ソリューションズ西日本第2営業本部	26,109,600	2号	業務の実施にあたっては、対象となるシステムにかかるサーバの仕様、構築内容及び各ソフトウェアの仕様並びに機器等の仕様及び設定を把握していなければ行うことができず、その対応が可能な者は開発に携わった業者に限定される。当該システムについては、(株)日立ソリューションズ西日本が日立製のソフトウェアやアプリケーションパッケージを利用して開発・構築を行ったもので、開発業者以外には公開されていないプログラムによって構成されており、他者は当該ソフトウェア等に係る知識や情報、ノウハウを有していない。
15	文化振興課	アーティストバンク企画運営支援実施業務委託	令和5年9月8日	大分市長浜町2-12-3 おおいたインフォメーションハウス(株)	4,972,000	2号	本業務を委託するにあたり、業務内容が、専用ウェブサイトの開発や魅力的なイベントの企画、プロモーションなど、実施者の創造性や感性、経験等により履行内容に顕著な差が表れ、その性質が価格のみによる競争に適さないことから、公募型プロポーザル方式により受託候補者を募集し、受託候補者選定委員会にて審査を行った。結果、おおいたインフォメーションハウス株式会社が受託候補者として選定され、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づく契約を行った。

## 随意契約の契約状況表

( 企画部 )

	契約担当課	件名	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額 (単位：円)	地方自治 法施行令 第167条の 2第1項中 の号	随意契約の理由
16	文化振興課	おおいた夢色音楽プロジェクト「第17回大分市ふるさとコンサート」実施業務委託	令和5年9月12日	大分市敷戸南町7-8 合同会社 タハラコムデザインオフィス	1,766,325	2号	おおいた夢色音楽プロジェクト「大分市ふるさとコンサート」は、国内外での活躍が期待されており、大分市にゆかりのある若手演奏家に発表の機会を提供するとともに、その才能の育成と市民への認知浸透を図るために実施しているクラシックコンサートである。本実施業務を委託するにあたり、業務内容が出演者の選定やプログラム構成、コンサート運営など、受託者の創造性や感性、経験等により、その性質が価格のみによる競争に適さないことから、公募型プロポーザル方式により受託候補者を募集し、受託候補者選定委員会にて審査を行った。結果、合同会社 タハラコムデザインオフィスが受託候補者として選定され、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づく契約を行った。
17	スポーツ振興課	OITAサイクルフェス 事前プロモーション運営業務委託	令和5年7月21日	大分市長浜町2丁目7-22 株式会社マイダスコミュニケーション	1,864,500	2号	本業務委託は、OITAサイクルフェス!!!2023（以下、「当事業」という）の開催にあたり、県内外へ広く情報発信をし、当事業の周知を図るものである。本市ではスポーツを通じた地域活性化と魅力発信を目的とし、スポーツが持つ社会的効果や経済的効果をまちづくりに活かすために当事業を行っており、OITAサイクルフェス実行委員会とともに当事業を行うこととしている。本市として、全国に当事業を効果的に情報発信しなければならないことから、事前プロモーション事業を委託する者として、「OITAサイクルフェス!!!2023国際大会企画運営等業務」公募型プロポーザルの最優秀企画提案者となり、当事業の運営業務受託者となる㈱マイダスコミュニケーションと随意契約するものである。
18	スポーツ振興課	「OITAサイクルフェス!!!2023」開催に伴う経済波及効果調査業務委託	令和5年8月1日	大分市中央町2-9-22 (株)大銀経済経営研究所	806,300	2号	本業務は、「OITAサイクルフェス!!!2023」の開催に伴う経済波及効果調査業務委託である。本業務については、県内の経済・産業動向や地域社会の景況に関する調査・研究に精通し、経済波及効果推計のノウハウが必要とされる特殊な業務であることから、県内においてこれらに精通する株式会社大銀経済経営研究所との随意契約を致したい。